

平成28年11月臨時会 提案説明要旨

(はじめに)

関西広域連合議会平成28年11月臨時会の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

関西広域連合は、12月に設立6年を迎えます。今年は平成29年度から31年度まで3年間の次期広域計画の策定の年であり、現在、鋭意、作業を進めています。議員の皆様には、今後ともご指導、ご協力をお願いします。

それでは、提案理由の説明に先立ち、8月定例会以降の主な取組について報告します。

(鳥取県中部地震への対応)

10月21日に発生した震度6弱の鳥取県中部地震により、鳥取県中部地域を中心に多くの被害が生じました。被災者の皆様に、心からのお見舞いと一日も早い復旧・復興をお祈りします。

関西広域連合では、被災地の状況把握等を行うため、地震発生から約1時間後に先遣隊を現地に派遣し、支援物資としてブルーシートの提供、さらに、10月28日からは被災地の一日も早い復旧・復興を支援するため、家屋被害認定関係職員等を派遣してきました。

また、関西広域連合として、鳥取県への観光誘客を図るため、「風評被害の解消に向けた正確な情報伝達」及び「観光誘致強化のための『鳥取ふっこう割』の創設」について、国への要望を11月1日に行いました。あわせて、鳥取県への旅行を喚起するロゴマークを作成し、関西広域連合や構成府県市のホームページに掲出し、同県の観光ホームページへ誘導する等の「鳥取 go! キャンペーン」の取組も行っています。

引き続き、被災地の状況を見ながら、必要な支援を行っていきます。

(次期広域計画の策定)

広域計画の見直しについては、10月8日に、総務常任委員会でのご審議をいただきました。この11月7日から12月2日までは、パブリック・コメントを実施しています。今後、市町村長との意見交換等も含め、幅広く意見を伺い、これを集約し、来年3月の定例会で議決をいただけるよう、最終案をまとめます。

あわせて、4月に策定した「関西創生戦略」についても、広域計画の見直しとあわせ、関西圏域の地方創生を図る観点から、改訂作業を進めます。

（地方創生推進交付金事業）

地方創生の推進に向けて、地方創生推進交付金事業について、関西広域連合から2つの事業を9月30日に内閣府へ申請しました。

一つは、都市と各地域の交流や各地域の魅力に接し、体験できる機会の拡大、地域の魅力を伝える人材育成に取り組む「地域の魅力を活かす地域づくり事業」です。

もう一つは、地域づくりのキーパーソンと都市部の農山漁村に関心のある若者等による人材バンクを活用した都市と農山漁村地域との交流や、情報の発信を行う「都市・農山漁村交流支援事業」です。

11月末の交付決定に向け、引き続き国への働きかけを行うなど、事業採択に向け尽力します。

また、これに伴い、今年度の補正予算（案）を提案しています。よろしくお願いいたします。

（地方分権改革、提案募集）

国の事務・権限の移譲については、国の地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対して、今年度も関西広域連合から「関西圏域の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務・権限」など、19項目について提案を行いました。

そのうち7項目について、先般示された所管府省の第二次回答では、「提案を踏まえて対応等」とされたものが2項目、「現行制度で対応可能」とされたものが2項目、「対応不可」とされたものが3項目となっています。

「対応不可」とされた項目や「現行制度で対応可能」とされた項目であっても、第一次回答に対する関西広域連合の意見を提出した結果、一部の項目について改善されることとなりましたが、依然として各府省の地方分権改革に対する消極的な姿勢が見受けられます。関西広域連合としては、諦めることなく、国からの事務・権限の移譲の実現に向け、粘り強く取り組んでいきます。

（政府機関等の移転）

政府機関の移転については、文化庁の京都移転、消費者庁の徳島での活動、総務省統計局の和歌山での活動の準備を進めています。また、国関係機関の移転についても、それぞれ具体の準備を進めています。さらに引き続き、地方分権の観点や国土の双眼構造実現の観点から取り組んでまいります。このため、構成府県市の関係者が参画する「政府機関等対策プロジェクトチーム」を新た

に設置し、互いに情報共有を図りつつ、各府県市の取組を後押ししていきます。

（観光・文化振興）

観光・文化振興においては、訪日旅行者の更なる増加が見込まれるエリアをターゲットに、関西の認知度向上・誘客促進を目指すトッププロモーションを行っています。今年、8月30日から9月2日まで、訪日旅行者が多い国の中でもリピーター率が高く、今後も増加が見込まれる台湾・香港を訪問しました。

政府観光担当部や旅行業協会との意見交換、旅行会社やメディア関係者を対象としたレセプション、観光展の実施などにより、関西の魅力をアピールしました。

また、関西の各自治体等が提供している無料Wi-Fiについて、一度接続手続きを行うと、以降はワンタッチで無料Wi-Fiに接続できる「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の運用を10月からスタートしました。

（鳥取県ドクターヘリの導入）

広域医療の柱であるドクターヘリ事業について、広域連合が事業主体となり、基地病院を鳥取大学医学部附属病院とし、平成29年度末までに、「鳥取県ドクターヘリ」を導入することが決定しました。この導入により、連合が一体的な運航を行う7機目のドクターヘリとなり、平時及び災害時の広域救急搬送体制が拡充されることとなります。

（WMG2021の競技種目・開催地の決定）

10月26日に関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会理事会・総会が開催され、競技種目及び開催地が決定、発表されました。今後、各府県市の実行委員会が立ち上がり、具体的な準備が進められ、盛り上がりが増速することが期待されます。また、レガシー創出の取組についても検討が進められています。

関西広域連合としても、これらの取組をはじめ、大会の成功に向けて、今後とも支援、協力を行っていきます。

（国際博覧会の大阪への誘致）

2025年日本万国博覧会（大阪開催）の誘致については、関西広域連合としてもその実現に向け、大阪府・市や関西経済界とともに、国や関係機関等に対する働きかけを積極的に行うことと決議しました。11月9日には、「2025日本万国

博覧会誘致委員会」の設立に向けての準備会が開催され、大阪府が取りまとめた基本構想案とともに関西広域連合の決議文と要望書を関係大臣に提出しました。

今後とも、関西広域連合として、誘致の実現に向け、積極的に働きかけていきます。

（提出議案の説明）

これより、提出した議案について説明します。

第13号議案「平成28年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件」です。歳入歳出それぞれ、1,450千円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億8,439万3千円とするものです。この度の補正予算は、地方創生推進交付金の申請に伴うものです。

（おわりに）

以上で提出議案の説明といたします。議員の皆様におかれましては、よろしくご審議のうえ、適切なご議決をいただきますようお願いいたします。